

2020年度
中京大学 教職センター活動報告

2021年10月
教職センター
教学部教職支援課

<報告内容>

はじめに

1. 免許取得者数
2. 教育実習の状況
3. 介護等体験の実施状況
4. 教員採用試験結果
5. 教員免許状更新講習
6. 各種教員採用試験支援内容
7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

はじめに

2020年度は、世の中全体がそうであったように、教職センターの活動においても新型コロナウイルス感染症に振り回された年でした。感染拡大を受けて、全国の学校への一斉休業要請、それに続いて緊急事態宣言発令により、ほとんどの学校が授業を行えないという状況で新年度を迎えました。学校現場が臨時休業による授業時間不足の回復、消毒作業などの感染防止対策などに追われる中で、果たして予定されている教育実習を行うことができるのか、まさに暗中模索の状態でした。事前指導のスケジュールや実施方法の検討案も二転三転しました。オンラインでの指導教材等も急きょ作成することになりました。そうした中で、5月になって文部科学省より実習期間短縮への対応について弾力化通知が出されました。そして、8月11日には大学での実習等により代替可能とする通知、教育実習以外の科目で代替可能とする省令改正（教育実習特例）が示されました。夏季休暇期間を迎えるタイミングで、教職センターでは行政職員と大学教員が協働して対応を検討することになりました。大学側での緊急対応の検討が行われている中で、実習校からも教育実習に対する問い合わせや春学期に予定されていた実習を秋学期に変更する連絡も数多く寄せられました。教職センターでは、大学全体の出張に関する方針に基づいて、巡回指導の実施についての指針を示し、最終的にコロナ禍においても一部の実習校において巡回指導を実施することができました。巡回指導を重視してきた本学の伝統が活かされたと考えます。介護等体験についても、文部科学省から示された代替措置に基づいて、教職センターがその指導にあたり、教育実習が中止となったケースについてもまさに教職協働で対応することができました。

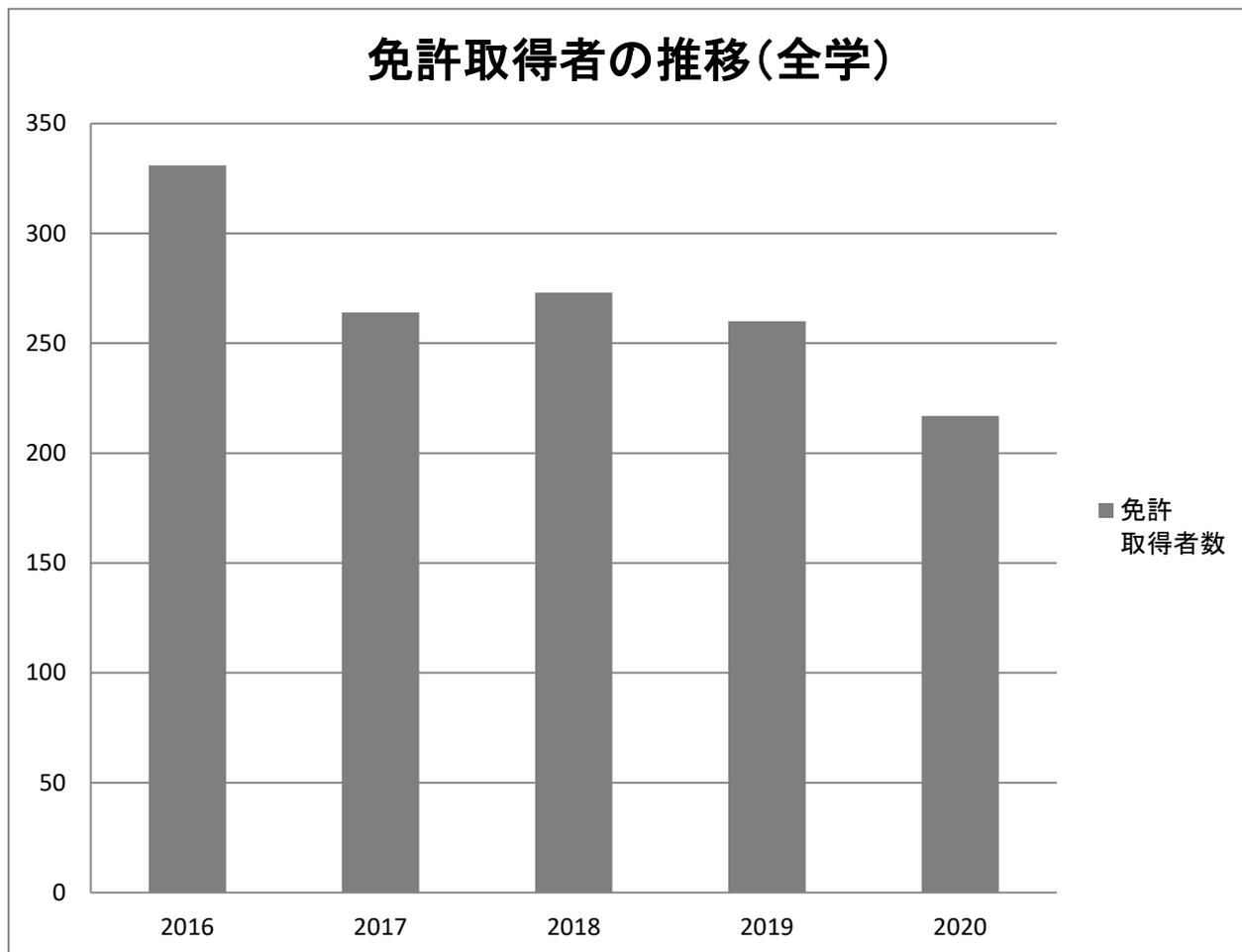
ここ数年の傾向として、教職課程履修者は減少傾向にあります。2020年度はさらに減少幅が多くなりました。理由については、社会情勢の変化に加えて教員の待遇問題も指摘されています。本学では、真に教員を目指す学生への支援を第一に考えて指導体制を充実させてきています。未来を担う人材育成に関わる教員という職務の重要性を踏まえて、今後とも有為な人材を輩出していきたいと考えています。これまでの教員養成の実績を活かして、現職教員の卒業生にも協力いただき、全学生に対して教職の仕事の本質と魅力を伝える機会を拡充していきたいと考えています。

文部科学省からの法令改正に伴う事項や教職課程認証評価に向けて自己点検・評価活動の実施、教職課程の質向上を目指した教育委員会との連携を強化して、今後とも充実した教職センターの体制を目指していきます。

教職センター長 柰子 耕一

1. 免許取得者数

1-1. 免許取得者の推移



年度	2016	2017	2018	2019	2020
免許取得者数	331	264	273	260	217

昨年度に引き続き、教職課程履修者は減少傾向にあり、2020年度はその減少幅が大きくなった。教職課程履修者の減少理由としては、教職課程履修を容易なものとして捉えず、本当に教職に就く意思があるかをガイダンス等で指導しているだけでなく、教員の労働実態が世に知れ渡り「教員離れ」が全国的に起こっている。ただし、最終的に教師になりたいと本気で考えている一定数は例年大きく変わらない。2020年度は新型コロナウイルス感染症により社会に大きな変化があったため、今後学生の進路にどのような影響を与えるかを、注視していく必要があると考える。

1-2. 免許種類別取得者数

学部

2020年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭1種免許状	210	国語	21
		社会	37
		保健体育	147
		外国語(英語)	5
高等学校教諭1種免許状	231	国語	25
		地理歴史	27
		公民	20
		書道	4
		保健体育	147
		工業	1
		商業	2
		外国語(英語)	5
計	441		
申請者の人数(実人員)		217	

※免許申請数をもとに算出

大学院

2020年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭専修免許状	13	国語	1
		社会	0
		保健体育	12
		外国語(英語)	0
高等学校教諭専修免許状	14	国語	1
		書道	1
		地理歴史	0
		公民	0
		保健体育	12
		外国語(英語)	0
計	27		
申請者の人数(実人員)		13名	

※免許申請数をもとに算出

科目等履修生 ():社会人内数

中学校教諭1種免許状 保健体育1名 (1名)
 高等学校教諭1種免許状 保健体育1名 (1名)

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
文学部 日本文学科	実人数	14	9	15	18	15
	中一種免（国語）	13	8	13	16	13
	高一種免（国語）	13	9	15	17	15
	高一種免（書道）	4	0	3	1	1
文学部 言語表現学科	実人数	7	5	6	4	10
	中一種免（国語）	7	5	3	4	8
	高一種免（国語）	7	5	6	4	10
	高一種免（書道）	0	0	2	0	3
文学部 歴史文化学科	実人数		15	13	9	11
	中一種免（社会）		8	11	7	11
	高一種免（地歴）		15	12	7	10
国際英語学部 国際英語学科	実人数	8				
	中一種免（英語）	8				
	高一種免（英語）	8				
国際英語学部 英米文化学科	実人数	13				
	中一種免（英語）	11				
	高一種免（英語）	13				
国際英語学部 国際英語学科 国際英語キャリア専攻	実人数		1	8	7	3
	中一種免（英語）		1	7	7	3
	高一種免（英語）		1	7	7	3
国際英語学部 国際英語学科 英語圏文化専攻	実人数		1	6	5	2
	中一種免（英語）		0	3	5	2
	高一種免（英語）		1	6	5	2
国際英語学部 国際英語学科 国際学専攻	実人数		1	1	2	0
	中一種免（英語）		1	1	2	0
	高一種免（英語）		1	0	2	0

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際教養学部	実人数	3	3	0	3	2
国際教養学科	中一種免（社会）	2	2	0	3	2
	高一種免（地歴）	2	2	0	2	2
	高一種免（公民）	1	1	0	0	1
心理学部	実人数	9	1	2	1	1
心理学科	中一種免（社会）	9	1	2	1	1
	高一種免（公民）	9	1	1	0	1
	特支一種免（知）	5				
現代社会学部	実人数	12	24			
現代社会学科	中一種免（社会）	10	16			
	高一種免（地歴）	10	17			
	高一種免（公民）	7	16			
	高一種免（福祉）	0	2			
現代社会学部	実人数			11	9	6
現代社会学科	中一種免（社会）			10	9	6
社会学専攻	高一種免（公民）			11	7	6
現代社会学部	実人数			10	4	2
現代社会学科	中一種免（社会）			7	4	2
コミュニティ学専攻	高一種免（公民）			9	2	2
法学部	実人数	2	2	6	9	4
法律学科	中一種免（社会）	2	2	6	9	4
	高一種免（地歴）	2	1	4	9	4
	高一種免（公民）	2	2	4	5	3
総合政策学部	実人数	3	3	3	3	5
総合政策学科	中一種免（社会）	3	3	2	3	5
	高一種免（地歴）	3	1	1	2	5
	高一種免（公民）	1	1	1	2	4

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経済学部 経済学科	実人数	9	12	5	7	5
	中一種免（社会）	7	10	4	5	4
	高一種免（地歴）	3	5	3	4	3
	高一種免（公民）	3	7	3	3	2
	高一種免（商業）	2	2	2	1	1
経営学部 経営学科	実人数	2	4	10	5	3
	中一種免（社会）	0	1	3	3	2
	高一種免（地歴）	0	1	4	2	3
	高一種免（公民）	0	1	3	2	1
	高一種免（商業）	2	3	5	2	1
情報理工学部 情報システム工学科 情報メディア工学科	実人数					
	中一種免（数学）					
	高一種免（数学）					
	高一種免（情報）					
	中一種免（数学）					
	高一種免（数学）					
	高一種免（情報）					
情報理工学部 機械情報工学科	実人数					
	中一種免（数学）					
	高一種免（数学）					
	高一種免（情報）					
工学部 電気電子工学科	実人数	2	1	2	0	1
	高一種免（工業）	2	1	2	0	1

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
スポーツ科学部	実人数	102	90	97	85	82	
	スポーツ教育学科	中一種免（保健体育）	102	90	97	85	82
		高一種免（保健体育）	102	90	97	85	82
スポーツ科学部	実人数	94	74	66	71	54	
	競技スポーツ科学科	中一種免（保健体育）	93	74	66	71	54
		高一種免（保健体育）	94	74	66	71	54
スポーツ科学部	実人数	26	17	12	18	11	
	スポーツ健康科学科	中一種免（保健体育）	26	17	12	18	11
		高一種免（保健体育）	26	17	12	18	11
免許状取得者数（実人数）		306	263	273	260	217	

2. 教育実習の状況

2-1. 学部別教育実習者数

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実施者数	316名	316名	302名	277名	218名

2019年度

学部	時期	前期 (5~7月)	後期 (8~12月)	合計人数	備考
日本文学科		2	14	16	
言語表現学科		0	10	10	
歴史文化学科		0	11	11	
国際英語学科 国際英語キャリア専攻		0	3	3	
国際英語学科 英語圏文化専攻		0	2	2	
国際英語学科 国際学専攻		0	0	0	
国際教養学科		0	2	2	
心理学科		0	1	1	
法律学科		1	3	4	
総合政策学科		0	6	6	
経済学科		0	5	5	
経営学科		3	3	3	
現代社会学科		0	9	9	
電気電子工学科		0	1	1	
スポーツ教育学科		2	73	75	
競技スポーツ科学科		4	55	59	
スポーツ健康科学科		0	11	11	
総計		12	209	218	

※科目等履修生、小学校への教育実習数、教職辞退者を除く

教職課程履修者の減少とともに、教育実習者数も減少傾向にある。
教育実習時期については、例年は大半が春学期実習であるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、ほとんどの学生が秋学期実習に変更となった。さらに、感染拡大防止のため、教育実習の受け入れを中止する学校・実習期間を短縮する学校も見られたが、2020年度は文科省からの通知により、大学の授業や学校ボランティアで代替する措置が取られた。

2-2. 都道府県別・校種別教育実習者数

2020年度

都道府県	教育実習者数
愛知	117
三重	12
岐阜	20
静岡	11
北海道	1
宮城県	2
山形県	1
栃木県	1
群馬県	1
埼玉県	1
東京都	1
神奈川県	1
富山県	3
石川県	4
福井県	4
山梨県	1
長野県	5
滋賀県	5
京都府	2
大阪府	1
兵庫県	3
奈良県	2
岡山県	1
山口県	2
香川県	1
愛媛県	1
高知県	3
福岡県	3
佐賀県	1
長崎県	3
熊本県	3
大分県	1
総計	218

2020年度

校種	教育実習者数
中学校	71
高等学校	143
小・中一貫校	1
中学校・高等学校	3
総計	218

3. 介護等体験の実施状況

3-1. 介護等体験(社会福祉施設)実施者数

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実施者数	298名	289名	294名	251名	270名※

※2020年度実施者数は代替措置を行い、認定を受けた学生数

体験者数は教育実習と異なり、中学校免許取得者のみが行うということや、教職課程履修者の減少から昨年度は大幅に減少したが、2020年度は約20名増加した。しかし、減少の傾向にあることは確かである。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護等体験を文部科学省が特例的に定めた代替措置にて現地体験の替わりとした。

3-2. 介護等体験(特別支援学校)実施者数

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実施者数	295名	288名	294名	252名	270名※

※2020年度実施者数は代替措置を行い、認定を受けた学生数

社会福祉施設と同様の理由で、2019年度は実施者数が減少したが、2020年度は約20名増加した。しかし、減少の傾向にあることは確かである。

2020年度の実施についても社会福祉施設と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護等体験を文部科学省が特例的に定めた代替措置にて現地体験の替わりとした。

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全合格者数	215名	221名	219名	237名	216名
中学校	74名	72名	69名	79名	90名
高等学校	33名	42名	48名	36名	35名
中学校・高等学校	2名	4名	4名	9名	9名
小学校	60名	62名	64名	73名	60名
特別支援学	45名	39名	32名	40名	22名
その他(兼教・校種不明)	1名	2名	2名	0名	0名

※公立学校のみ

現役・既卒の合計では毎年200名を超える合格者を輩出しており、その合格自治体は東海圏以外にも、関東・関西圏も含めて全国に渡っている。しかし2020年度は前年に比べ、全合格者数が約20名増減少している。合格者数減少の原因としては、教職課程履修者の減少のみならず、特別支援学校受験に特別支援学校教諭の免許状が必須となる自治体が増加したこと、例年と同様に併願促進を各指導会で行っていたがコロナウイルス感染症感染拡大のため、県外での受験を控えた学生もいたのではないかと考える。

4-2. 教員採用試験結果(現役学部別)

()実数

2020年度	文			心理	法	経済	経営	工	国際英語			総合政策	国際教養	現代社会	工	スポーツ科			大学院	合計	
	日本語	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語 キャリア	英語圏文化	国際学専攻	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ			スポーツ健康科
高校	6(5)	1						1		1							5(4)				14(12)
中学	3	2(1)	1			1	1						1	1			13(10)	3	1		27(23)
中・高																					
小学校			2(1)	2(1)	1									1			29(18)				35(22)
小・中																					
特別支援																	1				1
合計	9(8)	3(2)	3(2)	2(1)	1	1	1	1		1			1	2			48(33)	3	1		77(58)
名古屋/豊田	23(19)										54(39)										

2019年度	文			心理	法	経済	経営	工	国際英語			総合政策	国際教養	現代社会	情報理工(工)	スポーツ科			大学院	合計	
	日本語	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語 キャリア	英語圏文化	国際学専攻	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ			スポーツ健康科
高校	3																1	3(2)	1		8(7)
中学	3(1)	3(2)				1	1		2	1	1	1		1			6(3)	7(4)	1	2(1)	30(20)
中・高	1(1)																				1(1)
小学校				1	5(2)									5(4)			28(19)				39(26)
小・中																					
特別支援													1					1			2
合計	7(5)	3(2)		1	5(2)	1	1		2	1	1	1	1	6(5)			35(23)	11(7)	2	2(1)	80(56)
名古屋/豊田	24(18)										54(37)						2(1)				

※大学院 体育学研究科1名(複数合格)

2018年度	文			心理	法	経済	経営	工	国英	総合政策	国際教養	現代社会	情報理工	スポーツ			大学院	合計			
	日本語	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語 キャリア	英語圏文化	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育			競技スポーツ	スポーツ健康科	
高校	4(3)	2(1)													4						12(10)
中学	3	2	1		1				3(2)	1		3			11(9)	1					26(23)
中・高																					
小学校				3(2)	2(1)							6(3)			27(21)				2(1)		40(28)
小・中																					
特別支援												1			1						2
合計	7(6)	4(3)	1	3(2)	3(2)				3(2)	3		10(7)			43(35)	1			2(1)		80(63)
名古屋/豊田	24(19)										54(43)						2(1)				

※大学院 法学研究科1名

2017年度	9(6)	1	1	2(1)	1	1	2(1)							3			47(32)	6(4)	2	1	76(54)
名古屋/豊田	17(12)										58(41)						1				

※大学院 体育学研究科1名

2016年度	3	2		3	1	1			3(2)	1		2		2			51(34)	8(6)	5	1	83(63)
名古屋/豊田	16(15)										66(47)						1				

※大学院 文学研究科1名

傾向としては、スポーツ科学部(教科:保健体育)が例年通り最多。また、ほとんどの学部で合格者が出たことも特徴的である。文学部(教科:国語)も例年通り合格者が出ている。また、今年度は、工学部(教科:工業)から初の合格者が出た。校種で見ると、小学校の合格者が多く出ている(本学では通信教育連携プログラム(玉川大学)により小2種免が取得できる)が、中学校も変わらず合格者が出ている。

5. 教員免許状更新講習

2020年度実施 教員免許状更新講習 講義概要

※2020年度の教員免許状更新講習は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止となった。以下は当初開講予定だった講座の一覧である。

【必修領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数
教育の最新事情	・「教師のライフコース」を辿りながら、子ども親・教育観について考察する。ワークショップを取り入れる。 ・世界の教育と日本の教育を比較しながら、今必要と考えられる学校教育について検討する。 ・近年の生活状況の変化を踏まえた生徒指導や、カウンセリングマインドに基づいた支援のあり方について検討する。 ・発達障害児の理解とその支援について検討する。	大内 裕和(国際教養学部教授) 小峰 総一郎(国際教養学部教授) 鎌田 隼世(国際教養学部非常勤講師) 明飯 光宣(心理学部准教授)	6時間	令和2年8月4日	6,000円	80人

【選択必修領域】

講習の名称	取り扱う事項	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	主な受講対象者		
								学校種	免許職種、教科等	職務経験等
学校教育における課題と展望	学校を巡る近年の状況の変化 学習指導要領の改訂の動向等	・学力の本質の解明と新学習指導要領とを対照する。 ・近年、注目を集める「学校外」の多様な学びの活動(アリスクール等)を題材に、学校教育を巡る状況の変化とその課題について考察する。その上で、受講者間で議論を深め、学校教育の将来を展望する。	大内 裕和(国際教養学部教授) 森田 次朗(現代社会学部准教授)	6時間	令和2年8月5日	6,000円	40人	小学校・中学校・高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない
教師が活きる学校経営	様々な問題に対する組織的対応の必要性 学校における危機管理上の課題	・学校は、基本的に教師個人の仕事遂行が多い職場である。その際に気をつけることや同僚性が大切なことを生徒指導面に焦点を当てて理解を深める。 ・学級崩壊克服から生き生きとした学びの学校づくりを成し遂げた体験を通して理解を図る。	山田 宏(国際教養学部非常勤講師) 山本 美一(元名張市つつじヶ丘小学校校長)	6時間	令和2年8月5日	6,000円	40人	小学校・中学校・高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない

【選択領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	対象職種	主な受講対象者
言葉への理解を深める	・社会における性差、地域差、世代差などの多様性が言葉に与える影響について具体例を挙げ、学校教育の視点から 考察する。 ・英語を中心に、日本語との共通点や相違点も具体的に観察しながら、脳内システムとしての言葉の本質に思いを巡らし、教員としてとらえ方、向き合い方を考察する。	吉川 寛(国際英語学部非常勤講師) 中川 直志(国際英語学部教授)	6時間	令和2年8月7日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
健康・スポーツに関する指導	・健康教育の概要とその実際。HQCIにおける、特性要因分析、チェックリストの実際とその効果。 ・成長期の生徒におけるスポーツ傷害の治療と予防について、基礎的知識から最新の知見まで情報提供する。 ・運動部活動改革の課題と新しい指導方法について解説する。 ・良い「遊び」は社会性育成に大切である。また、学級経営にも役立つ。「楽しさ」の学習への役立ちを講じたい。	小磯 透(スポーツ科学部教授) 光山 浩人(スポーツ科学部教授) 千葉 直樹(スポーツ科学部教授) 金子 潤(スポーツ科学部助教)	6時間	令和2年8月3日	6,000円	50人	教諭	中学校保健体育科・ 高等学校保健体育科教諭向け
生徒指導に関する学校と関係機関との連携	中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(2015年12月)は、「教職員一人一人が自らの専門性を発揮するとともに、心理や福祉等の専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補う」必要性を指摘している。本講座では、子どもの貧困問題、不登校、非行等に関わってきた専門家によるケース・スタディを中心に、学校と関係機関との連携のあり方について検討する。	井上 陽子(国際教養学部非常勤講師) 丹下 加代子(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和2年8月3日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・ 高等学校教諭向け
新しい国語科指導	・日本語の電子化データベース(コーパス)の最新事情を解説、その言語研究利用を踏まえた上で、国語科教育における利用の取り組み事例を紹介する。実際にパソコンを使用したデータベース利用実習も行う予定である。 ・日本文化の伝統としての「春秋比較」をテーマに、古典文学を中心とする主要作品について、時代縦断的に取り上げて新教材としての可能性を追究し、かつアクティブ・ラーニングの題材として活用する実践例を考えたい。	宮内 佐夜香(文学部准教授) 佐々木 俊臣(文学部客員教授)	6時間	令和2年8月3日	6,000円	40人	教諭	中学校国語科・ 高等学校国語科 教諭向け
道徳教育	・近年の道徳教育政策の動向を概観し、いくつかの実践を体験することを通じて、今後の道徳教育のあり方を考える。 ・ヨーロッパ評議会が開発・推進してきた参加型の人権教育実践を体験する。またその背景にある経験学習論について考察する。	原口 友輝(国際教養学部准教授)	6時間	令和2年8月6日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同で学ぶ良さを体験する	協同原理に基づいたワークショップを体験し、協同で学ぶ良さが実感できる受講者参加型の講習である。主な内容は下記①②の通りであり、「主体的・対話的で深い学び」を目指したものになる。 ①協同の考え方に立つ学習観・教育観の理解 ②授業で使える協同の技法の習得	水谷 茂(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和2年8月6日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同で学ぶ良さを体験する	協同原理に基づいたワークショップを体験し、協同で学ぶ良さが実感できる受講者参加型の講習である。主な内容は下記①②の通りであり、「主体的・対話的で深い学び」を目指したものになる。 ①協同の考え方に立つ学習観・教育観の理解 ②授業で使える協同の技法の習得	水谷 茂(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和2年8月7日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け

6. 各種教員採用試験支援内容

教員採用試験対策として、筆記試験および人物評価試験の対策を行っている。教職支援課では、本学を卒業された学校教員（校長職）経験者を指導官として招き、個別での相談形式、グループでの採用試験対策等の指導、また教員となったときに第一線で活躍することができる人材を育成することにも力を入れ、実際の学校現場での課題や児童・生徒との接し方などをはじめ、様々な支援や指導を行っている。また卒業生に対しても、4月勤務後の6月頃をめどに勤務校へ訪問し、卒業生激励を行っている。勤務が始まり精神的にも悩みを抱え始めたころに激励することで、卒業生のモチベーションをあげるだけでなく、各学校現場にも本学の教員育成にかかわる強いメッセージを伝えることができている。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学生の入構禁止、講義のオンライン化、教員採用試験の内容の変更等により大きな影響を受けた。しかし、本来行っている支援の効果をコロナ禍の様々な制約がある中でも十分に得られるよう、状況に応じて支援内容の見直し実施することができ、教員採用試験への影響もなくなり学校現場へ送り出すことができたと考えている。

(1) グループ指導会

人物評価試験対策を中心として授業の空き時間に複数の学生が集まって学ぶ指導会。指導者として学校教員経験者が入り、学習状況に応じてアドバイス等を行っている。教員の資質にかかわる学びも行いながら、人物評価試験の枠を超えた支援も行っている。教員採用試験対策として3年生秋学期、4年生春学期まで行い、教員採用試験を中心とした指導を実施している。4年生秋学期からは試験対策ではなく学校教員として教壇に立つ上で必要な指導を行う。学級担任としての事務、評価と評定について、授業経営について、障害のある児童生徒や問題行動への対応について等、現場で即戦力となる人材の育成を目的に指導している。

2020年度については、春学期4年生対象のグループ指導会が新型コロナウイルス感染症による入構禁止をうけ、本来の指導に代えて、本学の情報サービス(ALBO・MaNaBo等)による過去問や指導官オリジナルの教材の配布、感染症対策を徹底しながらの少人数での面接指導、遠方から通学する学生や希望者にはGoogle Meetを使った個人面接指導を随時行った。

秋学期からは対面授業が再開したことにより3年生、4年生ともに感染症対策を行いながら対面でのグループ指導会を再開した。

(2) 小論文個別添削

低学年から体系的に行われるガイダンス形式の講義で小論文の書き方を学び、実際に自身で書き上げた願書等の自己PR文や小論文過去問題、さらに提示した予想問題に対して書き上げてきた文章を1対1の個別形式で指導している。個人に合わせたきめ細かい指導を行い、合格できる小論文の書き方を身につけさせる。時期としては、3年生秋学期から教員採用試験2次試験直前までの期間実施する。また、個別で見つかった課題を全体にフィードバックする機会としてグループ指導会を利用し、合わせて小論文模擬試験も行っている。

2020年度春学期は対面による小論文ガイダンスの開催は見合わせ、動画を撮影し、MaNaBoで閲覧できるように配信を行った。秋学期以降にも、遠方から通学する学生や学生の健康状況等を配慮し、対面だけでなくオンラインでの指導を行った。

(3) 卒業生による学習会

名古屋市採用試験対策(1次・2次)や、その他自治体向け採用試験対策(1次・2次)として卒業生となる現役教員を講師としてお招きし、人物評価試験を中心に指導を行っている。それぞれ、1次対策は4～5月、2次対策は8月に行っている。これには在学生だけでなく卒業生も参加することができる。本番を意識した緊張感のある中で行われ、講評はかなり厳しいが、より完成度の高い仕上がりとなって本番を迎えることができている。

しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点や、学生そして指導くださるの講師の安全を最優先し、惜しくも中止の運びとなった。なお、代替支援として、グループ指導会の延長となる形で個別での面接指導をオンラインにて行った。

なお、2020年度の教員採用試験は感染症の影響を受け、多くの自治体が試験内容の変更を行った。そのため、2021年以降はこれらの試験の変更内容を注視し、弾力的に支援内容の見直しを進めていくことが求められる。

(4) 教員採用試験合格者報告会

教員採用試験合格者による体験談報告会を各キャンパスごとに行う。合格者より試験勉強方法や取り組み方、モチベーションの維持、部活動との両立などを報告してもらい、個別面談も通して次年度教員採用試験を受ける学生にアドバイスを行っている。特に個別で相談できるため、専門教科の勉強方法などとても参考となったという後輩の感想も例年多い。また複数の自治体への受験方法など受験テクニックに関するアドバイスもあり、これまで意識していなかった受験自治体や受験勉強方法を知ることができるものとなっている。

2020年度は、対面での報告会ではなく、合格者からの報告の動画撮影を行い、MaNaBoで視聴できるように配信を行った。質疑応答についても、質問内容を教職支援課から合格者の学生に伝えて回答をもらうようにすることで、疑問を解決できるようにした。

(5) 教員採用試験対策講座

小論文を除いた筆記試験対策として、一般教養、教職教養、そして一部専門教養試験の対策講座を実施。2年生秋学期よりまずは基礎学習としてスタートし、3年生で年間を通してより深く学び、4年生で過去問題を中心とした対策を行っている。また、長期休暇後等に計画的な模擬試験を実施しており、学生自身の学習進捗やその成果を図ることができるように工夫している。

2020年度、学生の入構禁止期間においては、各回の講座を撮影しMaNaBoでの動画配信を行った。本来の講座では、毎回出席確認を行っているため、動画配信に関してもただ配信しておくだけではなく、どれだけの学生が閲覧したのか再生回数による分析も行った。

(6) その他

学校ボランティアの紹介、教育機関や学校との連携事業等を紹介するガイダンスは低年次より行い、進路選択として教職に就く意思の決定や学校現場経験を積めるよう早期から支援を行っている。また進路相談等、個別の対応も随時行っている。特に近年では、学校ボランティアへの参加を促し、早くから経験を蓄えるように指導している。

2020年度は感染症の影響により、多くのボランティアが中止または延期となった。なお、意欲ある学生は翌年度にも参加する意思があり、学校現場に出る前までに少しでも経験をしたいという強い思いを持っているようである。今後は、感染症の問題から受け入れや参加内容に大きな影響が出ると想定されるため、学生への案内に注意していきたい。

7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

(1) 教職センター委員会

回	日時	場所	議題
1	2020年4月28日(水)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター委員会委員長について ・教職センター中期計画・目標設定について ・教職課程履修規程の改正について ・2019年度教員免許状取得者数及び件数について ・2019年度介護等体験について ・2019年度教員採用試験合格者数について ・2020年度教育実習履修予定者数について ・2020年度教員免許状更新講習について ・教職課程申請について(トレーナー学科・スポーツマネジメント学科申請) ・中京大学教師教育論叢について ・教育委員会連携に向けた準備について ・教職履修カルテの確認について 等
2	2020年11月25日(水)	オンライン会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度教員採用試験結果報告について ・2019年度教職センター活動報告(公開)について ・教育実習、介護等体験の代替措置について ・2020年度教員免許状更新講習について ・スポーツ科学部教職課程申請について ・教育委員会連携について ・中京大学教師教育論叢について ・若手教員を対象とした教職同窓会について ・教職科目「特別支援教育」における事案について ・教職課程における教師のICT活用指導力充実に向けた取組について ・教職課程履修規定の変更について ・2021年度教員免許状更新講習について ・教員採用試験学部推薦基準について 等
3	2021年2月24日(水)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度全学委員会点検・評価報告書について ・教育委員会連携について ・2020年度教員採用試験結果報告について ・スポーツ科学部教職課程申請について ・教育職員免許法施行規則第22条の6に規定する情報公開について 等

(2) 教職センター会議

回	日時	場所	議題
1	2020年4月21日(水)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター中期計画・目標設定について ・教育委員会連携に向けた準備について ・学校のICT環境整備の充実に対応した教員養成等の充実について ・スポーツ科学部教職課程申請について ・高等学校(公民)通信プログラムについて教職課程履修規程の変更について ・教員採用試験対策イベントについて 等
2	2020年7月22日(水)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習の現状について ・介護等体験の現状について ・教育委員会連携について ・教職グループ学習会同窓会について ・スポーツ科学部教職課程申請の進捗について ・教員採用試験対策イベントについて ・教員採用試験の状況(感染症拡大防止に伴う変更)について ・欠席届について ・「特別支援教育」科目の担当教員について 等
3	2020年11月18日(水)	オンライン会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度教員採用試験結果報告 ・2019年度教職センター活動報告について ・教育実習、介護等体験の代替措置について ・教育実習欠席届について ・2020年度教員免許状更新講習について ・スポーツ科学部教職課程申請について ・教職課程認証評価について ・教育委員会連携について ・若手教員を対象とした教職同窓会について ・教職科目「特別支援教育」における事案について ・教職課程履修規定の変更について ・2021年度教員免許更新講習について ・教員採用試験学部推薦基準について ・教職課程における教師のICT活用指導力充実に向けた取組について 等
4	2021年2月19日(金)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度全学委員会点検・評価報告書について ・教職課程履修規程改正(国際英語学部英米文化学科廃止)について ・教育委員会連携について ・2020年度教員採用試験結果報告について ・スポーツ科学部教職課程申請について ・教育職員免許法施行規則第22条の6に規定する情報公開について 等